

平成29年3月31日

金 銭 残 高 明 細 表

区 分	摘 要	金額	金額
施設会計	現金(小口現金残額)	0	0

預 金 明 細 表

金融機関名	区 分	金 額	摘 要
四国銀行徳島西支店	施設会計	12,453,906	普通預金 口座No.0025241 →前期繰越金 0 積立金 0
四国銀行徳島西支店	施設会計	0	定期預金 口座No.5101879 →積立金を入れると 35,100,000
阿波銀行蔵本支店	施設会計	420,494	普通預金 口座No.127449 →前期繰越金 0円 積立金
阿波銀行蔵本支店	施設会計	0	当座預金 口座No.2006178 →未決済小切手を入れると 576125
阿波銀行蔵本支店	施設会計	1,200	定期預金 口座No.3000224042 →利子 積立金 13,400,000
ゆうちょ銀行	施設会計	429,933	通常貯金 口座No.14295481 →前期繰越金 0円 積立金 0円
ゆうちょ銀行	施設会計	0	定期貯金 口座No.1328601 07~10 →積立金 8,200,000
徳島銀行佐古支店	本部会計	61,365	普通預金 口座No.5402931
			56,700,000
			その他の固定資産(積立金)①四銀 普通預金 口座No.0025241番0万円 ②四銀 定期 5101879番 3510万円 ③阿銀 普通 127449番0円 ④阿銀 定期 3000224042番1,340万円 ⑤ゆうちょ銀行 普通 14295481番184,815円 ⑥ゆうちょ銀行 定期 1328601番 820万円 ⑦未収金660万円 積立金①+②+③+④+⑤+⑥+⑦=6330万円 63,300,000
合 計		13,366,898	

有 価 証 券 明 細 表

種 類	区 分	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
		0	0	
合 計		0	0	

未 収 金 明 細 表

相手先名	金 額	摘 要
石井町	24,440	4~3月分 運営費(差額分)
徳島市	300,000	平成28年度 延長保育事業補助金
徳島市	733,690	平成28年度 保育従事者配置改善事業補助金
徳島市	1,092,500	平成28年度 保育所における業務効率化推進事業補助金
徳島市	100,000	平成28年度 保育所等地域活動事業補助金
徳島市	3,015,160	平成28年度 障害児保育費補助金
徳島市	361,400	平成28年度 産休・病休代替職員費補助金
園児	7,900	3月分 延長保育料
合 計	5,635,090	

前 払 金 明 細 表

相手先名	金 額	摘 要
応 研	72,450	給与大臣保守料 H29. 4月~H31. 2月分(1年11ヵ月分)@3150*23月
ファミリーヘルスレンタル	67,125	乳児用呼吸モニター「ベビーセン」H29.4月~H29.9.25(0年5ヶ月と25日)13,125円H29.4~H31.3(2年0ヵ月)54,000
合 計	139,575	

未 払 金 明 細 表

相手先名	金 額	摘 要
徳島北社会保険事務所	806,829	3月分社会保険料 2月分 円 3月分 806,829円
徳島市水道局	71,534	6期(2.3月分)水道料 事務費 円 事業費 71,534円
日本スポーツ振興センター広島支所	945	平成28年度分日本スポーツ振興センター追加加入児施設負担分(375-240=135)*7=945
四国ガス	22,511	3月分ガス代
多田真理子外	76,966	3月分時間外手当
キャンマーケティングジャパン	19,232	3月分コピーカウンター料 18,152円 SEND拡張キット保' 1,080円
川人税理事務所	11,999	3月分税理士報酬 3月分 11,999円 経理規程作成料 円
四国電力	153,420	3月分電気代 事務費 円 事業費 153,420円
ピカラ	12,630	3月分電話代外
施設会計	6,600,000	保育所繰越積立金 (人件費積立金 5,000,000円 保育所施設・整備 1,600,000円)
合 計	7,776,066	

職 員 預 り 金 明 細 表

相手先名	金 額	摘 要
徳島北社会保険事務所	589,732	3月分社会保険料 2月分 円 3月分 589,732円
合 計	589,732	

預 り 金 明 細 表

相手先名	金 額	摘 要
日本スポーツ振興センター広島支所	1,680	平成28年度分日本スポーツ振興センター追加加入児負担分7名(375-135=240)*7=1680
合 計	1,680	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成28年04月01日 (至) 平成29年03月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 梅の花保育園
拠点区分 梅の花保育園

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物	5,728,862	5,024,435			677,278	594,000			5,051,584	4,430,435	29,154,416	25,569,565	34,206,000	30,000,000	
基本財産合計	5,728,862	5,024,435			677,278	594,000			5,051,584	4,430,435	29,154,416	25,569,565	34,206,000	30,000,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物	15,711,904	11,604,915	1,393,200	1,000,000	496,061	355,226			16,609,043	12,249,689	3,367,157	1,980,311	19,976,200	14,230,000	
構築物	1,042,305				142,020				900,285		1,814,865		2,715,150		
車輛運搬具															
器具及び備品	2,611,689		2,359,878	1,000,000	739,415	13,916			4,232,152	986,084	19,140,001	13,916	23,372,153	1,000,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	19,365,898	11,604,915	3,753,078	2,000,000	1,377,496	369,142			21,741,480	13,235,773	24,322,023	1,994,227	46,063,503	15,230,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
ソフトウェア															
権利	114,656				27,054				87,602		74,398		162,000		
その他の固定資産(無形固定資産)計	114,656				27,054				87,602		74,398		162,000		
その他の固定資産計	19,480,554	11,604,915	3,753,078	2,000,000	1,404,550	369,142			21,829,082	13,235,773	24,396,421	1,994,227	46,225,503	15,230,000	
基本財産及びその他の固定資産計	25,209,416	16,629,350	3,753,078	2,000,000	2,081,828	963,142			26,880,666	17,666,208	53,550,837	27,563,792	80,431,503	45,230,000	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引		16,629,350		2,000,000		963,142									

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成28年04月01日 (至) 平成29年03月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 梅の花保育園

拠点区分：梅の花保育園

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金						
退職給付引当資産	9,098,268	1,548,961 ()	621,769		10,025,460	
計	9,098,268	1,548,961 ()	621,769		10,025,460	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。